

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）

事業名	放射線による自然生態系への影響調査費			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	福島復興再生方針:第3 2(10)②(vi)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響の長期観測 福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系の状況を長期的かつ継続的に把握するため、指標となる野生動植物を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための報告会を開催するとともに、自然生態系への放射線影響に係る情報を集約し、ホームページで発信する。 なお、平成28年度から一般会計に移行したため、環境省レビューシート「放射線による自然生態系への影響調査費」において記述する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	61	59	83	-	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		61	59	83	0	0				
	執行額		50	39	65						
執行率(%)		82%	66%	78%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27 年度
	指標となる6分類群の野生動植物について事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響調査を行う。		放射性物質による影響を調査・把握した分類群の数		成果実績	類	6	7	6	-	6
					目標値	類	6	6	6	-	6
					達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 ☐ チェック											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための報告会の開催回数			活動実績	件	1	1	1	-		
				当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	影響調査に係る執行額/分類群の数			単位当たり コスト	百万円	7.3	5.1	5.5	-		
				計算式	百万円/類	44/6	36/7	33/6	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計		0	0							

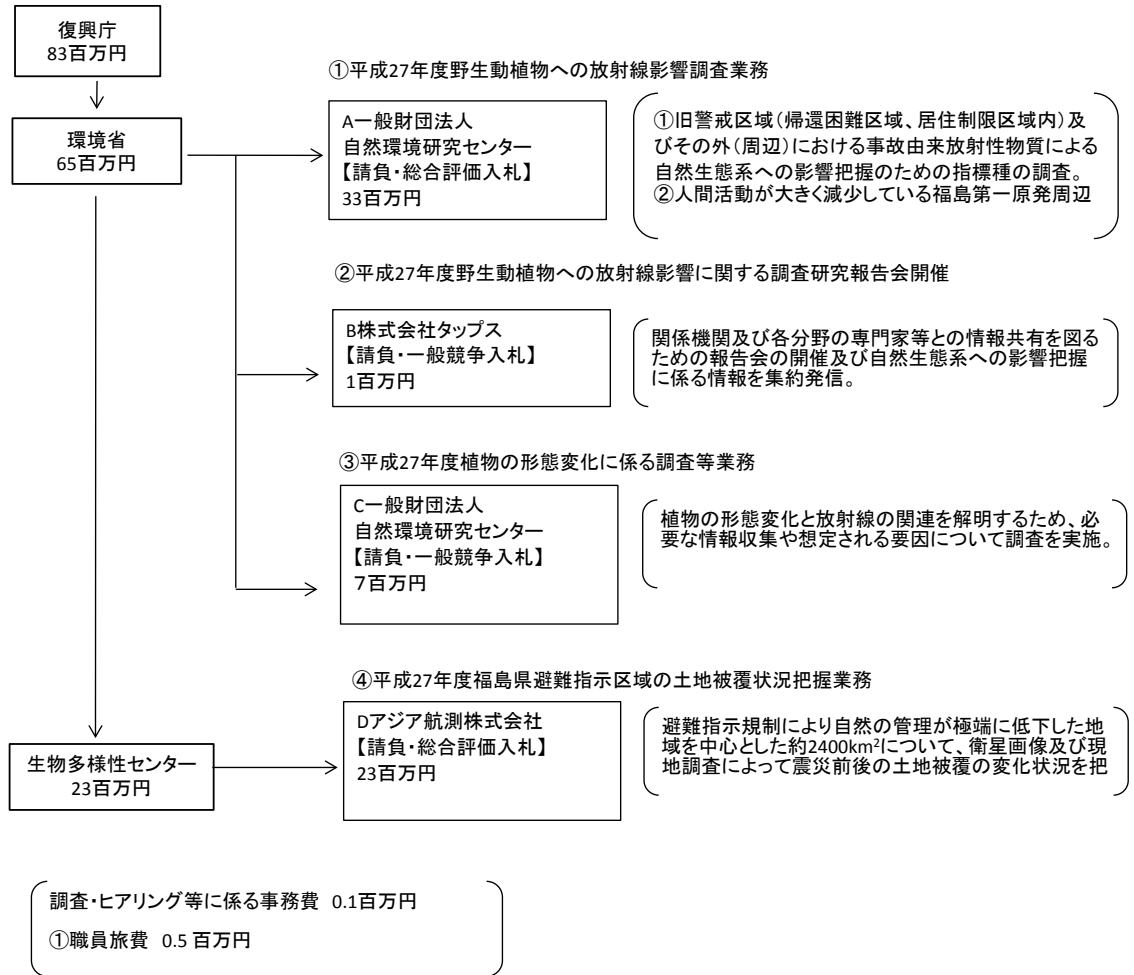
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	—												
		施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進												
		測定指標	定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)								
					目標年度										
			生物多様性の保全に係る各種取組の状況		生物多様性の保全のための必要な取組の推進		放射線による自然生態系への影響を把握する。								
							施策の進捗状況(実績)								
		平成24年度から平成27年度まで、主に旧警戒区域内において、野生動植物の放射線影響を把握するための調査を実施した。選定した野生動植物を現地で採取し、放射能濃度の測定及び被ばく線量率の推定・評価を行った。これらの結果についてはウェブサイトで公開し、情報提供を行っている。													
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		放射性物質による野生動植物への影響を調査、把握することにより、生物多様性の保全に寄与する。													
		経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	—										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 — 年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度						
	—			成果実績	—	—	—	—	—						
				目標値	—	—	—	—	—						
				達成度	%	—	—	—	—	—					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 — 年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度						
	—			成果実績	—	—	—	—	—						
				目標値	—	—	—	—	—						
				達成度	%	—	—	—	—	—					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
—															

事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、ニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも国が行う事業として位置づけられている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	福島復興再生基本方針の中で、安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置としてモニタリングが位置づけられており、福島の再生と復興のために優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は競争入札もしくは総合評価入札を経て選定されており、競争性が確保されている。1者入札となったものについては、野生動植物への放射線影響の分野は、調査研究もあまり進んでおらず、専門性が高いため、実施可能な者が限られていると考えられる。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				—	—							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、コストの妥当性等を検討し、適正な執行に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				—	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	現地の状況や前年度の結果等をふまえ、必要な事項に限定して実施している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率は入札残によるものであり妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、業務の効率化や必要性等を検討し、適正な執行に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業に適した実効性の高い手段を採用し、効率化を図った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	関係機関との情報共有化を目的に掲げており、毎年情報交換会を開催することで、情報の共有化が図られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、環境省HPIにより国民一般に広く公開している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	旧警戒区域内における生態系影響調査は本事業のみで実施しており、この点で役割分担をしている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度から放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査を実施し、さらに情報の共有化を図るため関係機関及び各分野の専門家等との報告会を開催した。陸域の基本的な分類群について調査を実施し、現況を把握した。また、調査結果等は報告換会で共有するとともに、ホームページで公開し、情報の共有化が図られた。今後の対策の検討に効果的かつ効率的に活用されるような内容となっており、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。				
	改善の方向性	平成28年度からは、一般会計に移行し、調査手法や調査対象種数を絞り込むなど重点化して取り組む。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で事業を終了している。得られた知見等は今後の自然生態系の保護にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業の目標は平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。本事業により得られた知見等は今後の自然生態系の保護にも活用していく。 なお、放射線による自然生態系への影響把握については、一般会計において平成29年度の予算要求を行っている。					
備考						
平成32年度までは、短期の放射線影響も含めた調査を重点的に調査する期間とし、平成32年度に調査結果のとりまとめ・評価を行った上で次年度以降の対応を検討する予定。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	25	
平成25年度	新25—054	平成26年度	228	平成27年度	226	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A. 一般財団法人自然環境研究センター			B. 株式会社タプス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査、打合せ、報告書作成等	17.9	人件費	企画調整等	0.6
	旅費	現地調査、検討会委員旅費等	5.6	その他	旅費、印刷製本費、会議費他	0.7
	その他	放射能濃度測定、賃金、印刷製本等	9.9			
	計		33.4	計		1.3
	C. 一般財団法人自然環境研究センター			D. アジア航測株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査、ヒアリング、打合せ、報告書作成等	4.3	人件費	打ち合わせ、現地調査、データ入力、システム保守管理等	6.2
	旅費	現地調査、ヒアリング旅費	0.5	旅費	打ち合わせ、現地調査等	0.3
	その他	放射能濃度測定、印刷製本等	2.3	借料、損料	衛星画像、空中写真購入等	6.5
				外注費	判読、オルソ作成等	4.5
				その他	印刷製本費等	5.1
	計		7.1	計		22.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人自然環境研究センター	6010505001148	野生動植物への放射線影響調査	33	総合評価入札	1	99%	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タプス	2011001013797	野生動植物への放射線影響調査研究報告会の開催	1.3	一般競争入札	8	52%	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人自然環境研究センター	6010505001148	植物の形態変化と放射線影響に関する調査	7	総合評価入札	1	70%	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	福島県の集中復興期間における植生改変状況把握調査	23	総合評価入札	1	96%	